

2014年11月期決算説明会

JAPAN

USA

CHINA

ASIA

INDUSTRIAL MACHINERY
CONSTRUCTION MACHINERY
NEW PRODUCTS



マルカキカイ株式会社

2015年1月21日

証券コード：7594

目 次

1. 2014年11月期決算の概要		
① 2014年11月期決算	3
② 産業機械部門の業績	12
③ 建設機械部門の業績	17
2. 2015年11月期営業戦略と業績予想		
① 中期経営計画の概要	21
② 産業機械部門の営業戦略	22
③ 建設機械部門の営業戦略	25
④ 2015年11月期業績予想	26
3. 配当政策		
配当方針および配当金の推移	30
(補足資料)		
当社の概要	32

2014年11月期 決算の概要

(2013年12月1日～2014年11月30日)

14/11期決算の要点

売上高は前期比4.0%増加
営業利益は前期比4.5%増加
当期純利益は前期比10.6%増加

産業機械部門は、インドネシア向けが大きく増加
建設機械部門は、チャーター、土木建築業界向けに、クレーン・基礎機械の販売が増加

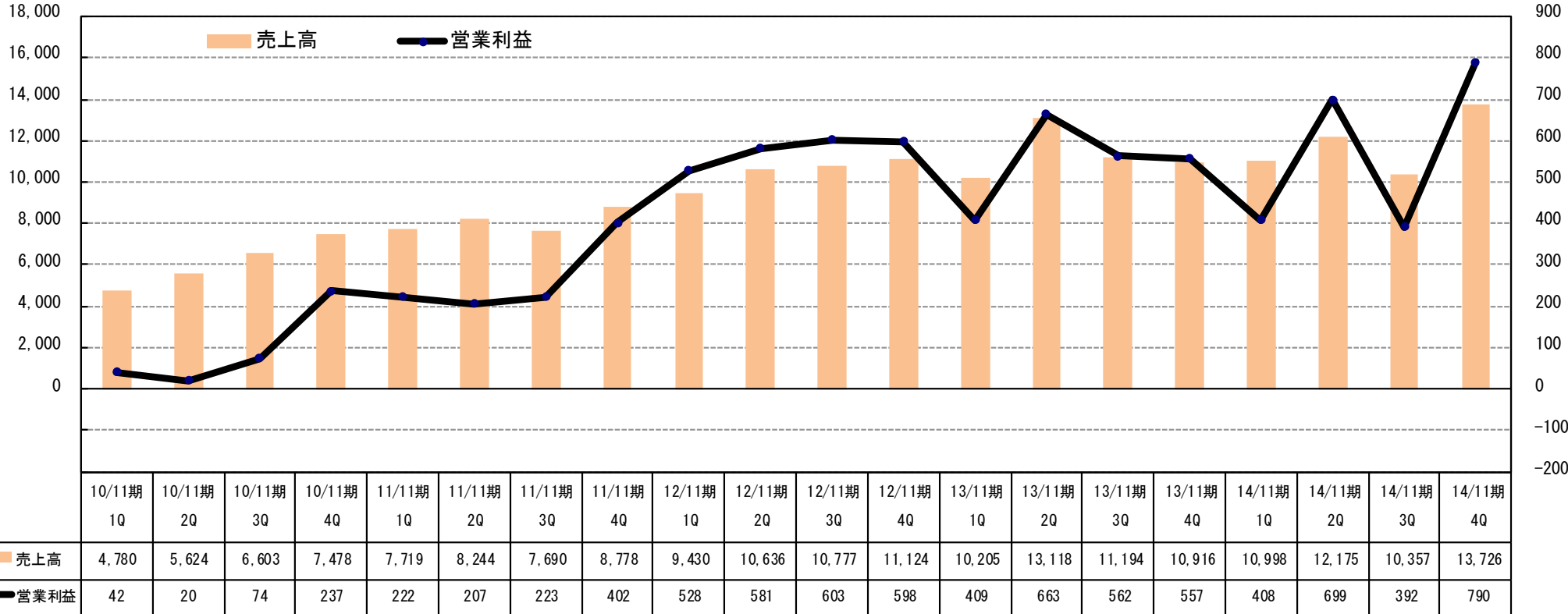
国内取引が好調だったこともあり、海外売上高比率が55.4%に低下
インドネシアは工作機械の輸出が伸長し93.9%増、タイは政変の影響により31.1%減少

自動車関連を中心に設備投資が堅調

四半期毎の連結業績の推移

売上高: 百万円

営業利益: 百万円



単位: 百万円

	10/11期		11/11期		12/11期		13/11期		14/11期	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上高	10,404	14,081	15,963	16,468	20,066	21,902	23,323	22,111	23,173	24,083
営業利益	62	311	429	625	1,109	1,202	1,072	1,120	1,107	1,182

14/11期決算の概要(連結)

産業機械は自動車業界向けが引き続き堅調。建設機械は内需が回復基調。

経常利益、当期純利益は上場来最高金額となりました。

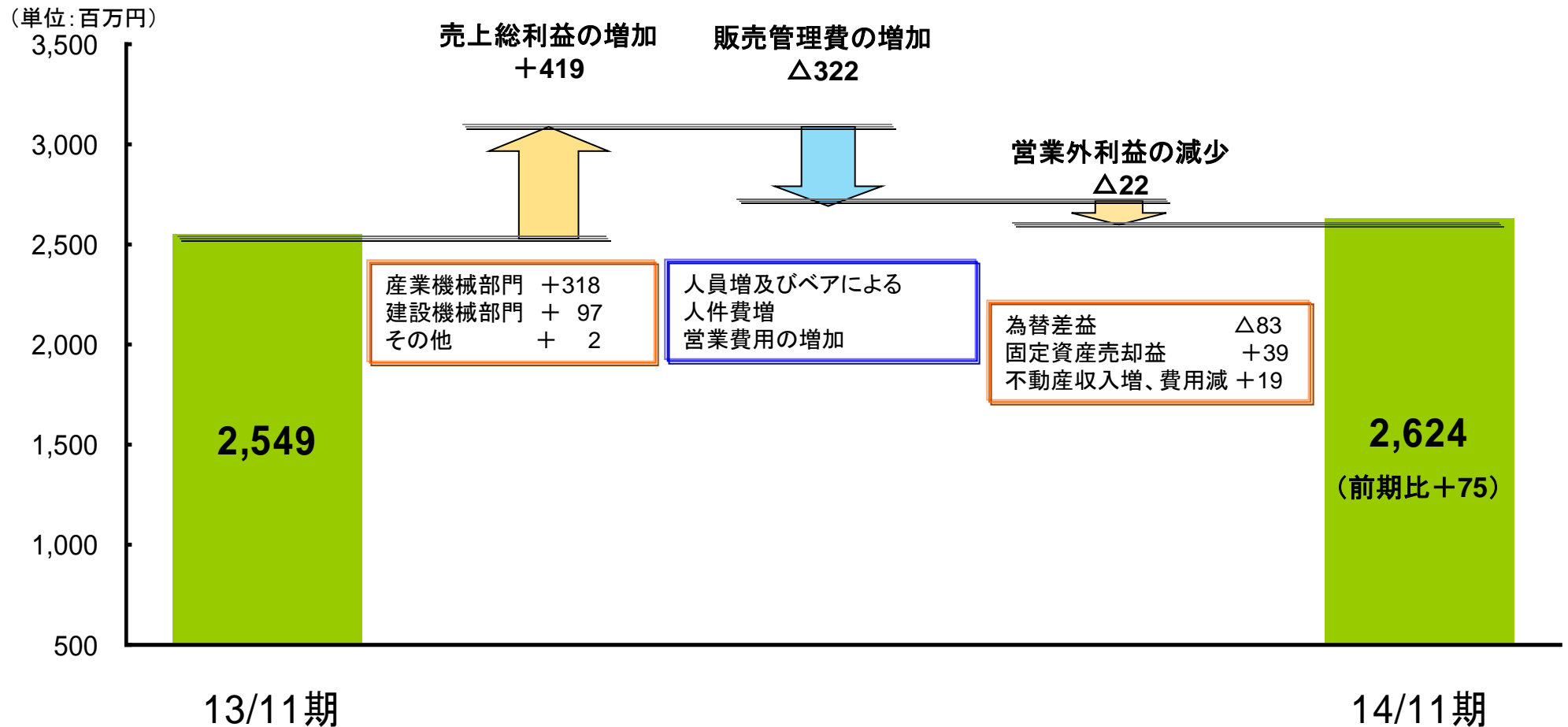
単位:百万円

	13/11期		14/11期		前期比 (%)	期初計画 (14/1/14)	同計画比 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)			
売上高	45,434	100.0	47,257	100.0	4.0	50,000	△5.4
産業機械	38,233	84.2	38,844	82.2	1.6	40,462	△3.9
建設機械	7,147	15.7	8,355	17.7	16.9	8,478	△1.4
その他	54	0.1	57	0.1	5.0	60	△4.9
売上総利益	6,684	14.7	7,103	15.0	6.3	7,000	1.4
販売管理費	4,490	9.9	4,812	10.2	7.2	4,590	4.8
営業利益	2,193	4.8	2,290	4.8	4.5	2,400	△4.5
経常利益	2,549	5.6	2,624	5.6	2.9	2,600	0.9
当期純利益	1,458	3.2	1,613	3.4	10.6	1,500	7.5
1株当たり当期純利益	160.88円	—	178.01円	—	10.6	165.47円	7.5

1株当たり配当金	23円	—	26円	—	+3円	24円	+2円
ROE	10.1%	—	10.0%	—	—	—	—
ROA	8.8%	—	8.1%	—	—	—	—
人	469人	—	493	—	+24人	—	—

経常利益増減要因(連結)

- 売上総利益は産業機械、建設機械の両部門とも増加。販売管理費は人員増強を主要因に増加
- 営業外利益の減少は、為替差益の影響



販売管理費の内訳(連結)



人件費、旅費・交通費等の営業費用が増加

為替の円安による、外貨建経費の増加

単位:百万円

	13/11期	14/11期	増減額	主な要因
人件費	2,548	2,738	+190	人員増及びベアによる給与賞与等の増加
旅費・交通費 交際費など	657	686	+29	旅費21百万円増加
営繕・ 事務用品など	74	81	+7	事務用品費6百万円増加
その他	1,211	1,307	+96	主に円安による増加
合計	4,490	4,812	+322	

14/11期末連結貸借対照表

-  有形固定資産の減少は、遊休土地の売却によるもの
-  有利子負債の増加は、主にマルカアメリカ運転資金借り入れによるもの

単位:百万円

資産				負債			
	13/11期末	14/11期末	備考		13/11期末	14/11期末	備考
現金預金	7,470	8,880	1,409百万円増加	仕入債務	10,329	14,186	売上増加に伴う増加
売上債権	11,005	14,427	売上増加によるもの	短期有利子負債	251	109	マルカアメリカ借入金(運転資金)
その他流動資産	4,062	4,669	商品(259百万円) 仕掛品(185百万円)増加	その他流動負債	2,497	2,507	
有形固定資産	4,458	4,323	土地売却により197百万円減少	長期有利子負債	192	145	マルカアメリカ借入金
無形固定資産	431	385		その他固定負債	533	590	繰延税金負債29百万円増加
その他固定資産	2,303	2,354		負債	13,802	17,538	
総資産	29,731	35,039		純資産	15,928	17,501	

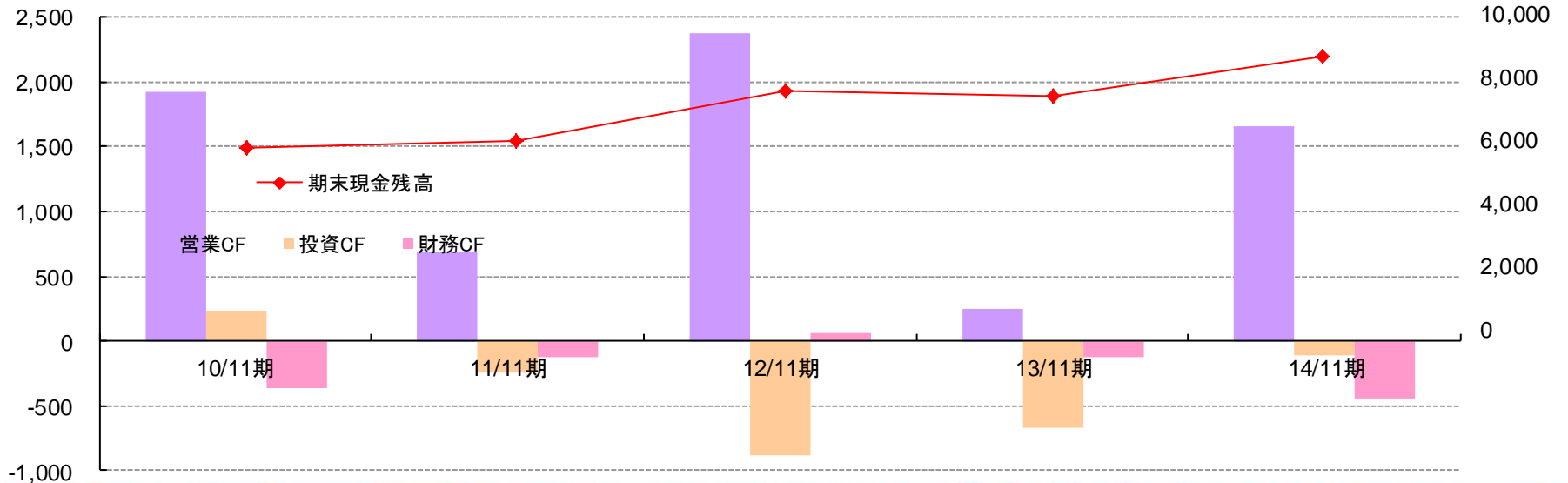
連結キャッシュフローの推移

単位:百万円

	10/11期	11/11期	12/11期	13/11期	14/11期
営業活動によるCF	1,931	690	2,377	248	1,662
投資活動によるCF	230	△240	△885	△672	△108
フリーCF	2,161	450	1,492	△424	1,554
財務活動によるCF	△372	△126	63	△120	△446
期末現金残高	5,776	6,003	7,588	7,401	8,680
設備投資額	208	314	672	428	297
減価償却費	289	263	167	194	258

CF(単位:百万円)

期末現金残高(単位:百万円)

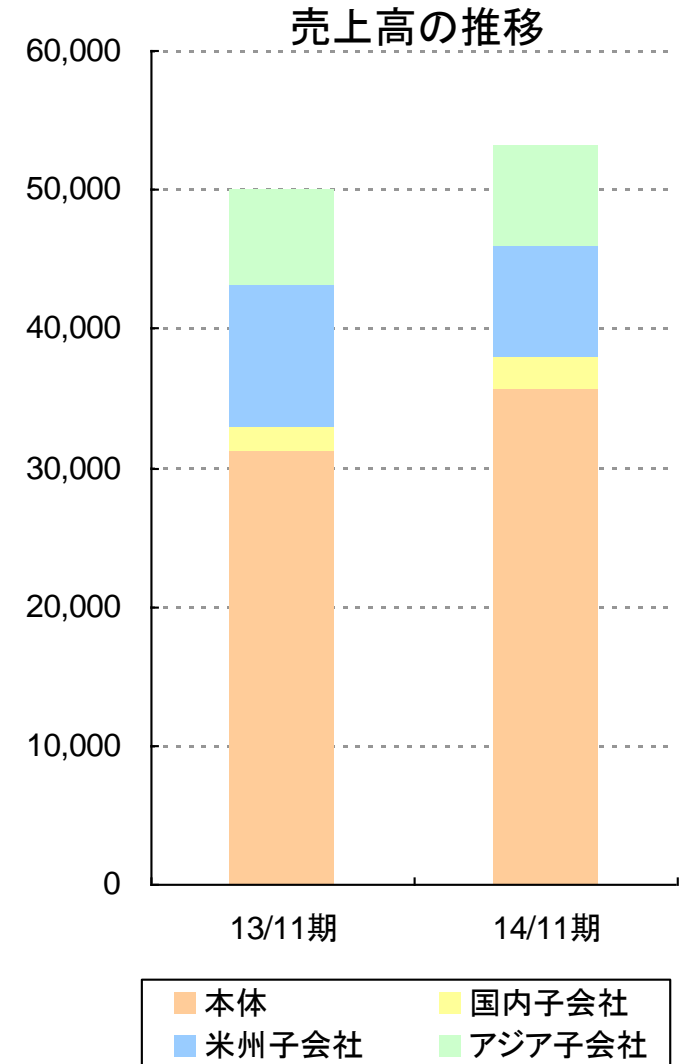


連結子会社の業績

インドネシア向けが増加。米州は減収

単位:百万円

	売上高		営業利益		経常利益	
	13/11期	14/11期	13/11期	14/11期	13/11期	13/11期
連結	45,434	47,257	2,193	2,290	2,549	2,624
単体	31,101	35,560	1,338	1,664	1,899	2,056
国内子会社	1,693	2,400	51	122	54	157
海外子会社	17,212	15,094	807	473	888	533
連結消去	△4,572	△5,797	△3	31	△292	△122



売上高の前期対比

マルカキカイ単体	国内子会社	米州子会社	アジア子会社
➡	➡	➡	➡

産業機械部門



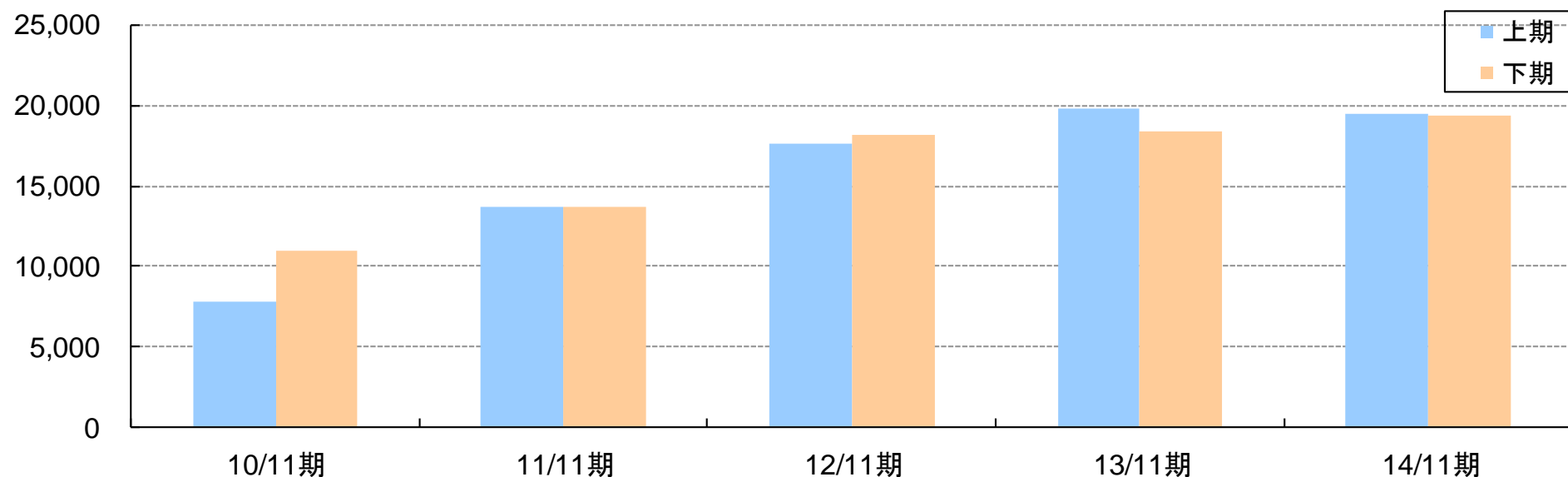
産業機械部門売上高推移(連結)

当期は自動車業界向けが堅調に推移し、増収となった

単位:百万円

	10/11期	11/11期	12/11期	13/11期	14/11期	前年同期比
上期	7,783	13,725	17,684	19,804	19,460	△1.7%
下期	10,907	13,682	18,157	18,428	19,384	5.2%
合計	18,691	26,408	35,841	38,233	38,844	1.6%

単位:百万円



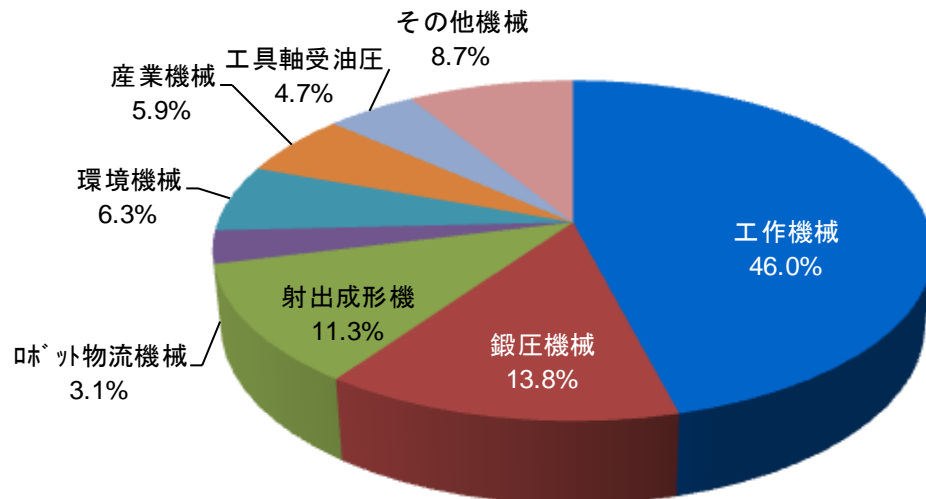
産業機械部門 — 商品別売上高

インドネシア向けに工作機械が大幅増加。鍛圧機械はタイ政変の影響などで前期比減少。

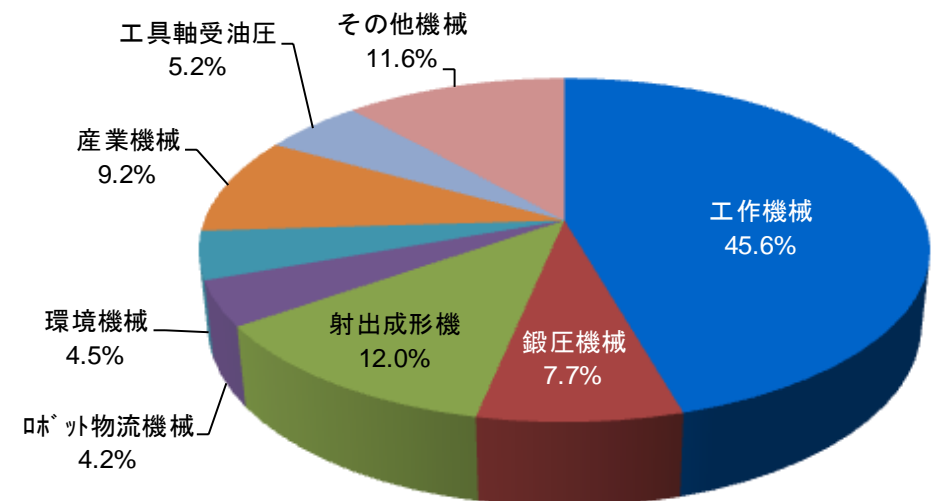
単位:百万円

	産業機械計								
	工作機械	鍛圧機械	射出成形機	ロボット物流機械	環境機械	産業機械	工具軸受油圧	その他機械	
13/11期	38,233	5,271	4,337	1,193	2,421	2,274	1,814	3,345	
14/11期	38,844	2,996	4,651	1,648	1,758	3,556	2,033	4,502	
前期比(%)	1.6	△43.2	7.3	38.1	△27.4	56.4	12.1	34.6	

13/11期



14/11期



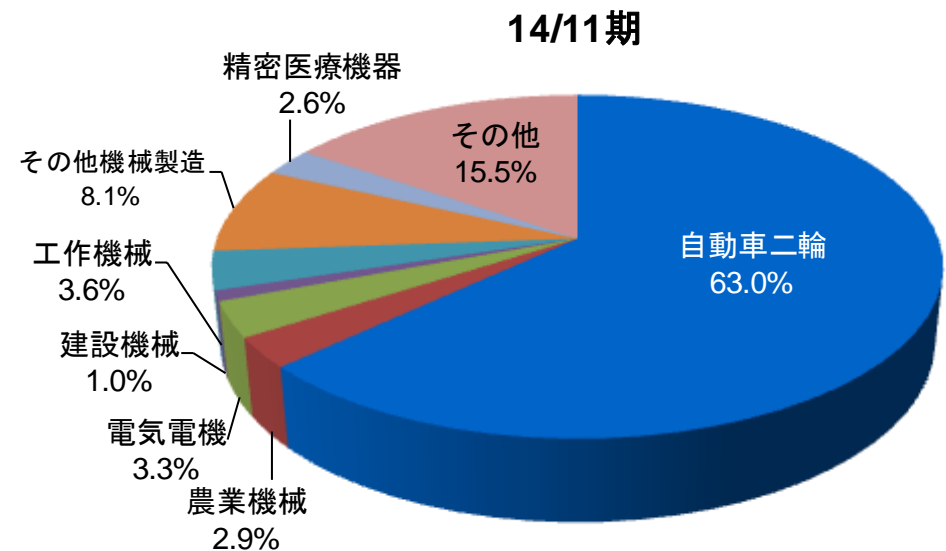
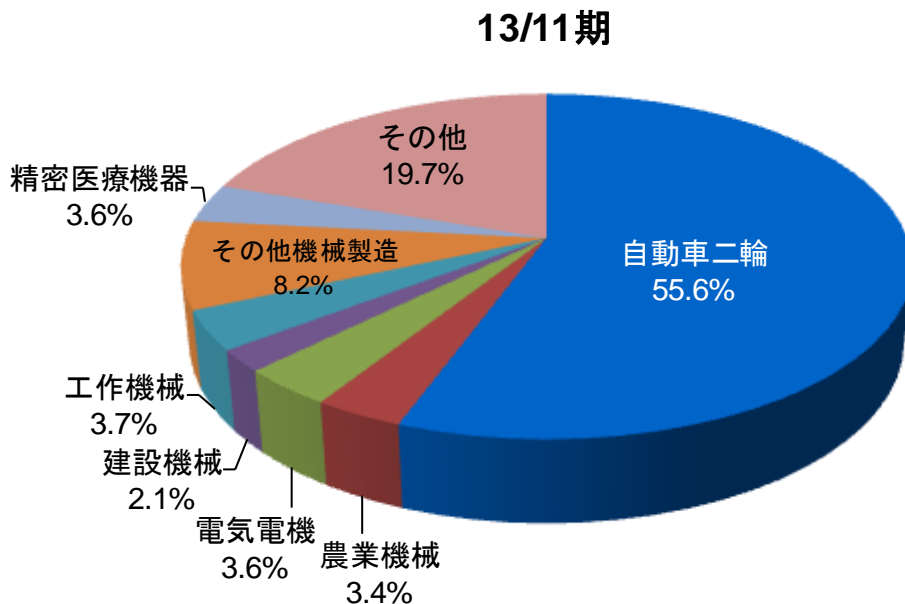
※ グラフ内「%」は産業機械部門の売上高に対する比率

産業機械部門 — 業界別売上高

自動車業界向けが引き続き好調

単位:百万円

	産業機械計								
	自動車 二輪	農業機械	電気電機	建設機械	工作機械	その他 機械製造	精密医療 機器	その他	
13/11期	38,233	1,311	1,375	784	1,413	3,151	1,383	7,542	
14/11期	38,844	1,114	1,298	381	1,407	3,137	1,020	6,003	
前期比(%)	1.6	△15.0	△5.6	△51.4	△0.4	△0.5	△26.2	△20.4	



※ グラフ内「%」は産業機械部門の売上高に対する比率

産業機械部門 — 地域別海外売上高



単位: 百万円

14,000
12,000
10,000
8,000
6,000
4,000
2,000
0

13/11期
14/11期

インド タイ マレーシア フィリピン インドネシア ベトナム 中国 米州

単位: 百万円

拠点	インド	タイ	マレーシア	フィリピン	インドネシア	ベトナム	中国	米州	その他	海外計
13/11期	171	5,270	1,184	428	2,684	698	4,023	12,548	385	27,396
14/11期	179	3,630	1,328	264	5,204	499	4,191	10,612	253	26,167
前期比(%)	4.8	△31.1	12.2	△38.3	93.9	△28.5	4.2	△15.4	△34.3	△4.5

※当社現地法人所在地のみ(国内販売海外仕向を含む)を表示
※台湾向け売上高は、中国に含む

建設機械部門



建設機械部門売上高推移(連結)

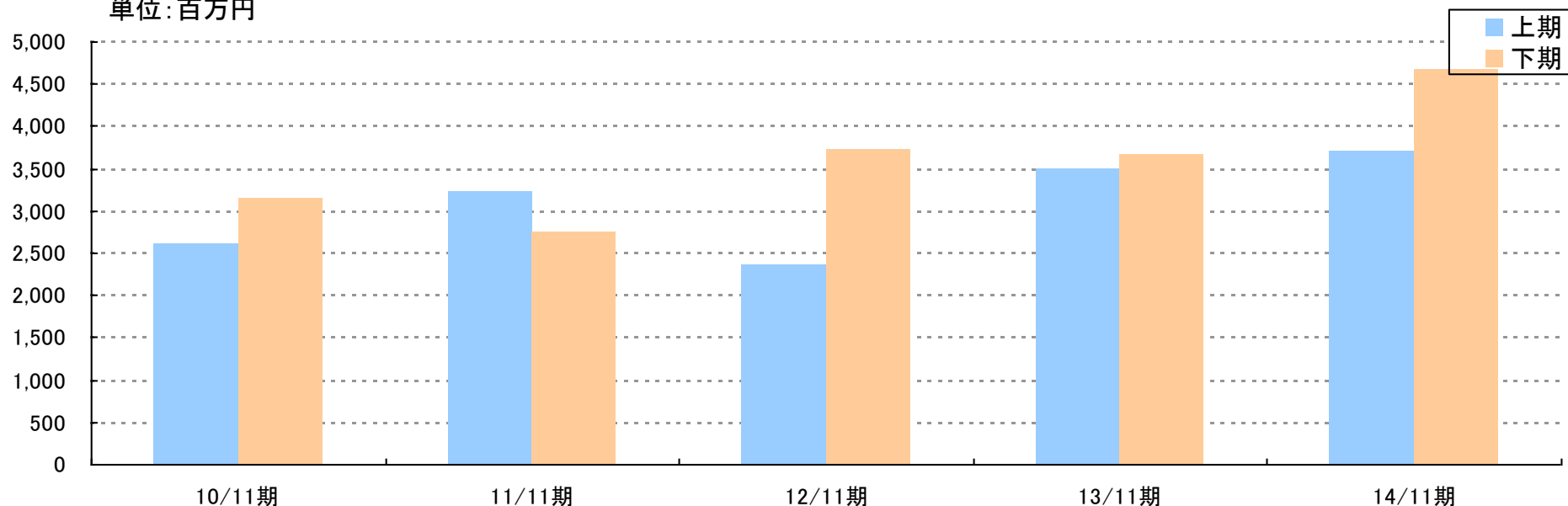


建設用クレーンを中心に回復

単位:百万円

	10/11期	11/11期	12/11期	13/11期	14/11期	前年同期比
上期	2,609	3,221	2,363	3,496	3,689	5.5%
下期	3,146	2,757	3,715	3,650	4,666	27.8%
合計	5,755	5,980	6,078	7,147	8,355	16.9%

単位:百万円



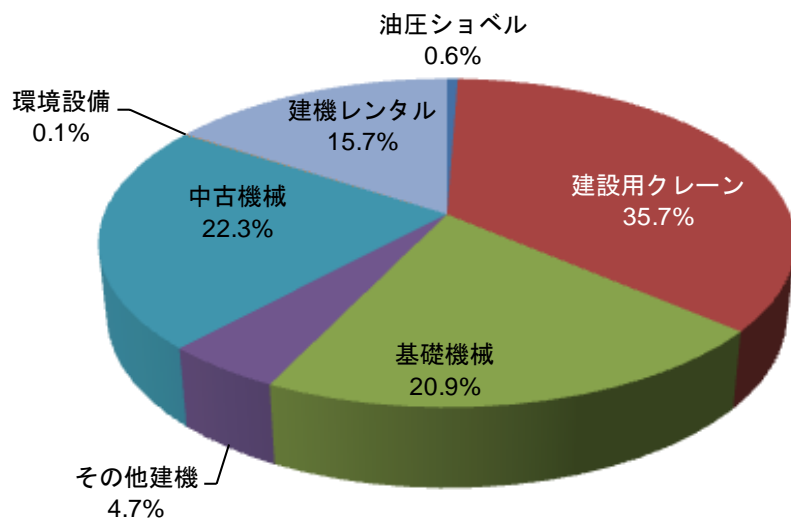
建設機械部門 — 商品別売上高

主力商品である建設用クレーン、基礎機械が増加

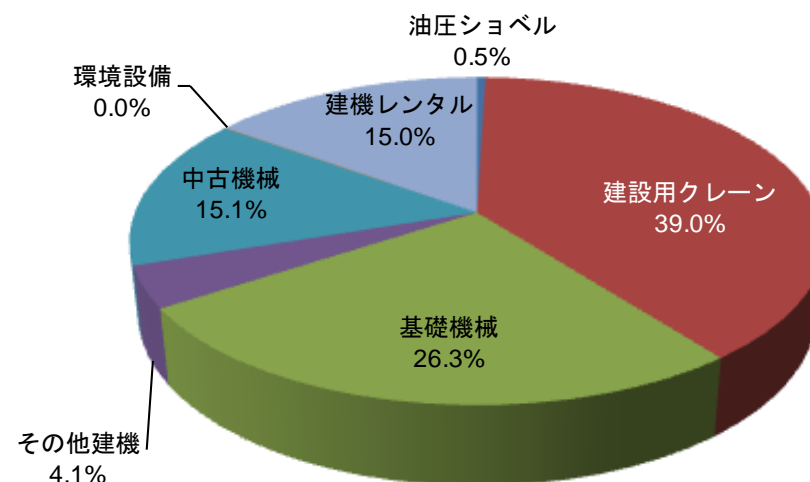
単位:百万円

	建設機械計							
	油圧ショベル	建設用クレーン	基礎機械	その他建機	中古機械	環境設備	建機レンタル	
13/11期	7,147	42	2,553	1,490	337	1,595	5	1,123
14/11期	8,355	39	3,258	2,196	343	1,258	5	1,253
前期比(%)	16.9	△7.1	27.6	47.4	1.8	△21.1	0.7	11.6

13/11期



14/11期



※ グラフ内「%」は建設機械部門の売上高に対する比率

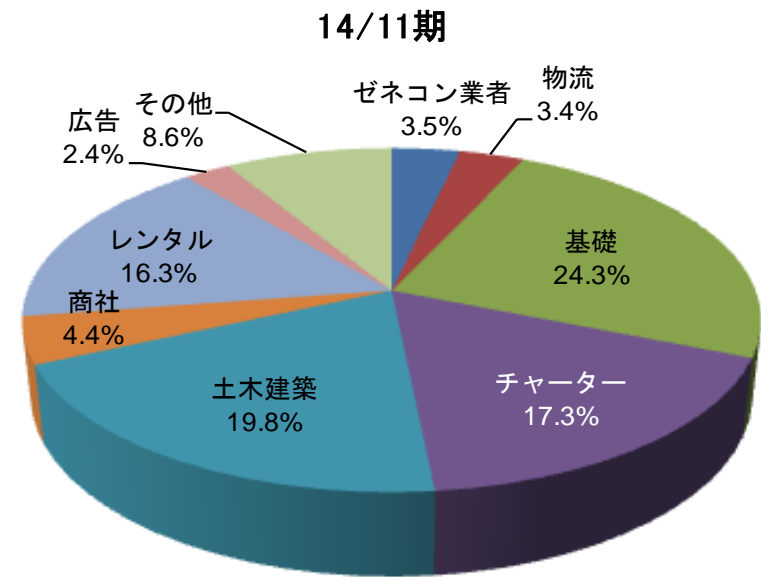
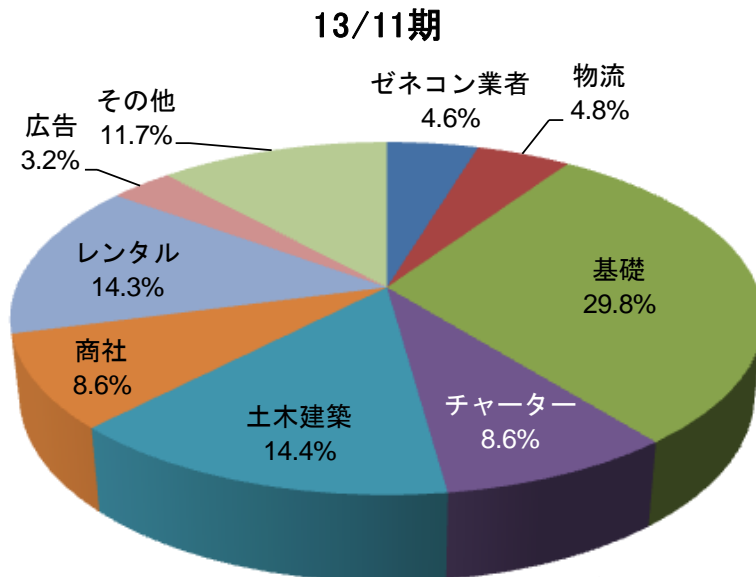
建設機械部門 — 業界別売上高

チャーター業界向け、土木建築業界向けが増加

単位:百万円

	建設機械計										
	ゼネコン業者	物流	基礎	チャーター※	土木建築	商社(輸出)	レンタル	広告	その他		
13/11期	7,147	332	343	2,129	613	1,028	614	1,019	228	837	
14/11期	8,355	295	282	2,026	1,441	1,651	368	1,365	201	722	
前期比(%)	16.9	△11.2	△17.6	△4.8	135.1	60.6	△40.0	33.9	△11.7	△13.8	

※チャーター＝オペレーター付きで、クレーンの吊上げ作業等を請け負う工事業者



※ グラフ内「%」は建設機械部門の売上高に対する比率

2015年11月期の 業績予想と営業戦略

中期経営計画の概要

日米中亜4極体制 新たなステージへ For the Next Stage

(2014年11月期～2016年11月期)

事業環境の変化に対応。その先にあるステージに向けて、安定収益が見込まれる新事業の構築

- ①国内営業本部(産業機械、グローバル機材、建設機械)の既存ビジネスの拡大
- ②海外売上高比率を65%に引き上げ
- ③部品、消耗品、サービス割合を全売上高の30%に
- ④海外販売代理店網、新商品、新商権の構築

単位:百万円

	2014年11月期 実績	2015年11月期 予想	前年比	2016年11月期 予想
売上高	47,257	54,000	14.3%	65,000
産業機械	31,865	38,341	20.3%	44,925
グローバル機材	6,977	7,200	3.2%	10,000
建設機械	8,355	8,396	0.5%	10,000
営業利益	2,290	2,600	13.5%	3,500
営業利益率	4.8%	4.8%	—	5.4%
経常利益	2,624	2,700	2.9%	3,800

2016年12月16日の創立70周年には、収益力を一段と強化して、輝かしい業績を達成すべく、新たなステージへ踏み出します。

安定した収益力が高い事業を構築し、2016年11月期以降はさらに新しいステージへ、売上高1000億円企業を目指して飛躍してまいります。

～米 州～

▽新メーカー商品取扱い開始、市場の拡大

Hwacheon(韓国製)工作機械は10台、 JTEKTは2台の販売実績
2015年度年は50台以上を計画

▽北米における工作機械販売テリトリーの拡大

▽買収したITI社とのシナジー効果により、マルカキカイにおける工作機械の販売を拡大

⇒自動車関連ユーザーの新規取込、既存ユーザーの設備自動化ニーズへの対応、
北米における日系ユーザーの現地調達ニーズへの対応を促進

ITI社2015年上期通期売上高12億円(2014年度7.4億円)を計画

▽ Fu-Chun-Shin製(台湾射出成形機メーカー)製油圧式プラスチック成形機のシェアアップ

油圧式成形機の販売は進捗が遅い

▽メキシコ(アグアスカリエンテス)向け輸出増加

あらたにケレタロに営業拠点の設置を計画

⇒自動車関連メーカー向け受注を促進

～東南アジア～

▽タイ、インドネシア、マレーシアにおける自動車二輪向け設備受注の拡大

▽東南アジアにおけるサービスエンジニアリング事業を拡大

⇒部品サービスのフルサポートによるコア事業の確立と、機械設備のリピート受注を促進

※ 2014年5月、タイ南部(ピントン)に営業拠点設置

※ 2014年6月、インドネシアに自社サービス工場を立ち上げ稼動

※ 2014年8月、タイに2社目の子会社を設立。タイから同国製の産業機械、部品を東南アジア、インドへ輸出。自動車部品輸出事業は、2015年11月期売上高21億円を見込む

※ 2014年10月、タイMM会(TMM会)を12社で発足

※ 2014年12月、タイにおけるサービス事業で修理サービス専門会社と提携

～中国～

▽中国製部品の東南アジアへの輸出拡大

▽中国ローカルユーザーの開拓と深耕、ローカル商社との提携

▽中国製機械および機材の取扱拡大

売上高	10/11期	11/11期	12/11期	13/11期	14/11期	15/11期予想
中国製機械	2.7億円	9.0億円	13.0億円	18.0億円	16.0億円	20.0億円
台湾製機械	2.8億円	7.3億円	6.8億円	8.3億円	8.0億円	10.0億円

15/11期の営業戦略(産業機械部門)

～日 本～

▽海外進出企業のバックアップ

▽部品・消耗品・サービス売上のさらなる拡大

売上高	11/11期	12/11期	13/11期	14/11期	15/11期予想
部品・修理・消耗品	67億円	85億円	93億円	100億円	115億円

▽輸入商品の拡大

⇒中国製ベアリングの輸入拡大

▽国内設備更新需要の取り込み

▽MM会商品の取扱いをさらに拡大

取扱高	11/11期	12/11期	13/11期	14/11期	15/11期予想
MM会商品	15億円	33億円	36億円	43億円	50億円

▽2020年へ向けての国内需要へ対応

⇒公共事業拡大に対応した、営業資源の関東圏シフト

▽アジア向け建設機械の輸出販売促進

シンガポール事務所を情報収集の中心として、

①新商品の商権を獲得(インドネシア)

※インドネシア向け、やまびこ製溶接機を現地販売代理店向けに輸出開始

②新市場(ミャンマー、フィリピン)の開拓

※クローラキャリアを輸出

▽欧州製建設機械部品の販売

※ドイツ製岩石切断掘削機アタッチメント(Erkat社)

※フランス製ブレーカー(モンタペール社)

15/11期業績予想(連結)

産業機械を中心に海外売上高の拡大を加速

単位:百万円

		上期予想	下期予想	通期予想	前期比(%)
売	上 高	26,000	28,000	54,000	14.3
	産業機械	21,780	23,761	45,541	17.2
	建設機械	4,191	4,205	8,396	0.5
	その他	29	34	63	10.5
売	上 総 利 益	3,850	4,100	7,950	11.9
販	売 管 理 費	2,650	2,700	5,350	11.2
営	業 利 益	1,200	1,400	2,600	13.5
経	常 利 益	1,300	1,400	2,700	2.9
当	期 純 利 益	800	900	1,700	5.3
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		88.25円	99.28円	187.53円	—
1 株 当 たり 配 当 金		13円	14円	27円	+1円

連結業績の推移

中期経営計画達成へ向けて、今期は売上高540億円を目指す。

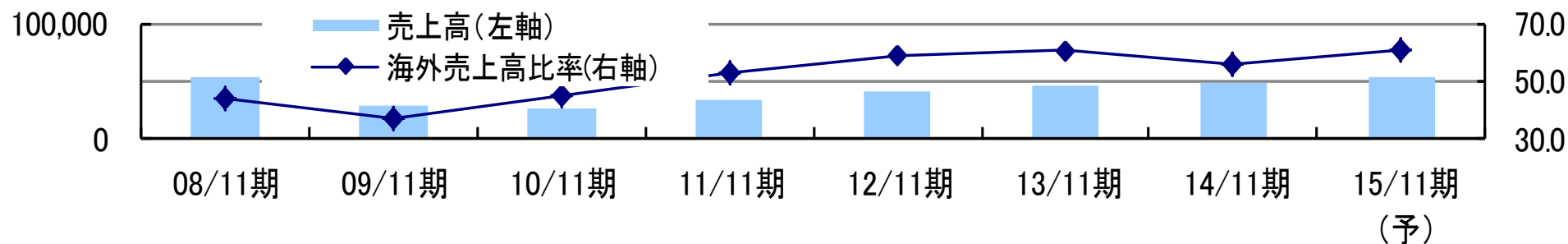
単位:百万円

	08/11期	09/11期	10/11期	11/11期	12/11期	13/11期	14/11期	15/11期 (予)
売上高	52,167	27,340	24,486	32,432	41,968	45,434	47,257	54,000
海外売上高比率 %	43.7	36.6	44.6	52.8	58.8	60.3	55.4	60.4
営業利益	2,427	228	373	1,055	2,311	2,193	2,290	2,600
経常利益	2,591	458	544	1,229	2,495	2,549	2,624	2,700
当期利益	1,409	81	198	679	1,366	1,458	1,613	1,700

※海外売上高には国内渡し海外仕向けを含む。

売上高:百万円

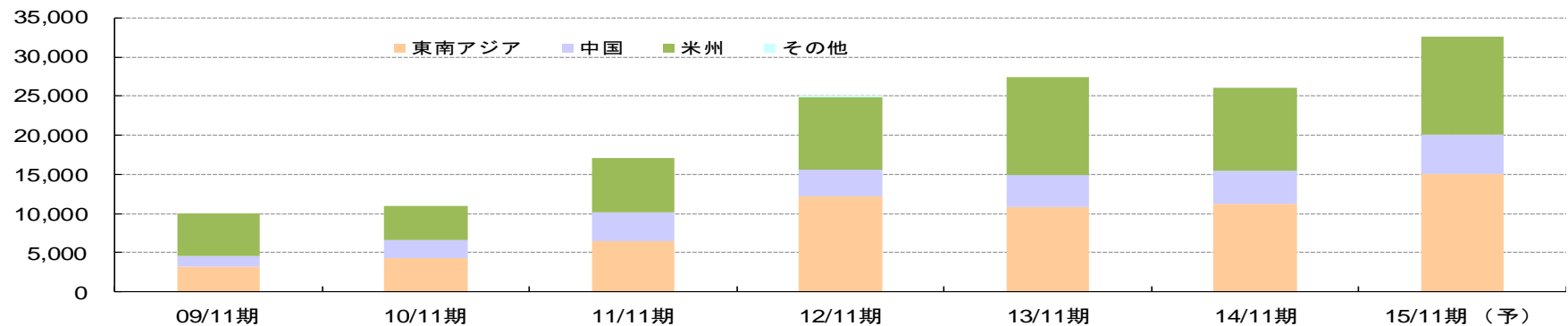
海外売上高比率:%



海外売上高の推移(連結)

	09/11期	10/11期	11/11期	12/11期	13/11期	14/11期	15/11期 (予想)	構成比
米州	5,330	4,292	6,991	9,056	12,548	10,612	12,500	23.1%
中国	1,454	2,372	3,648	3,465	4,023	4,191	5,000	9.3%
東南アジア(含むインド)	3,159	4,247	6,466	12,122	10,823	11,293	15,100	28.0%
その他	—	—	—	63	—	70	—	
海外売上合計	10,001	10,914	17,133	24,677	27,396	26,167	32,600	日本 39.6%
海外売上高比率(%)	36.6	44.6	52.8	58.8	60.3	55.4	60.4	60.4%
期末為替レート	86円76銭	84円27銭	78円13銭	82円10銭	102円42銭	118円23銭	—	

単位:百万円



配当政策

配当方針及び配当金の推移

配当につきましては、安定配当を基本方針とし、財務体質の強化を図りながら、利益に見合った配当を行っていく予定です

1株当たり配当金および配当性向の推移

	08/11期	09/11期	10/11期	11/11期	12/11期	13/11期	14/11期 (予想)	15/11期 (予想)
中間配当	10円	10円	5円	7円	9円	10円	12円	13円
期末配当	10円	5円	7円	8円	11円	※13円	14円	14円
年間配当	20円	15円	12円	15円	20円	23円	26円	27円
配当性向	13.1%	170.1%	54.9%	20.0%	13.3%	14.3%	14.6%	14.4%

※13年11月期期末配当には、上場15周年記念配当2円を含む。

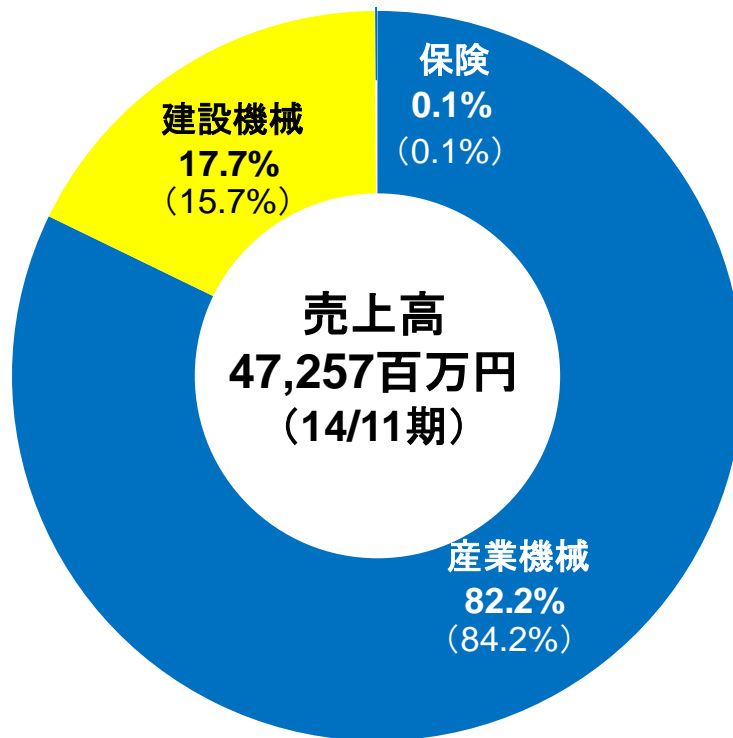
・2015年1月13日公表の通り、30万株を上限に1月14日から5月29日の期間で自己株式を取得

補足資料

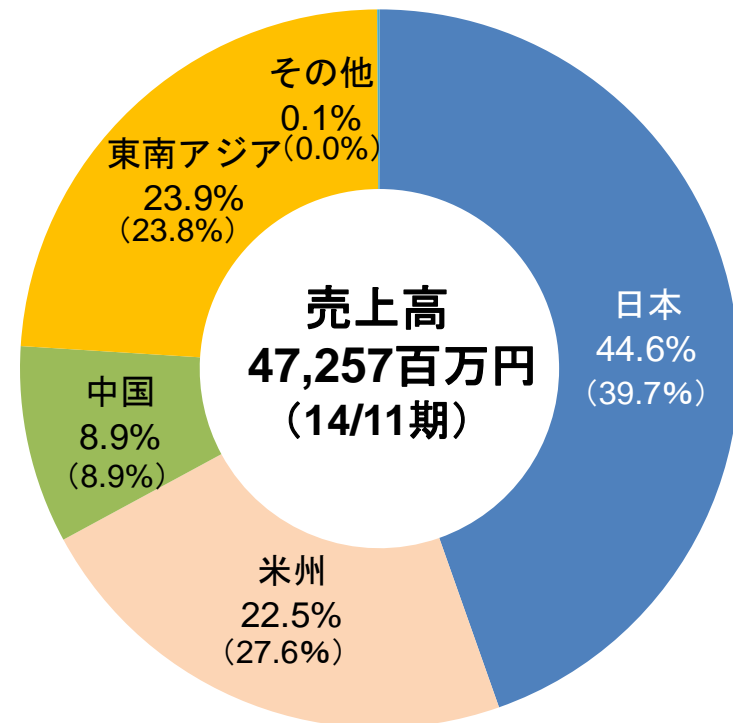
事業内容

日本・米国・中国・東南アジアで産業機械と建設機械の販売を行い、海外に進出する日系企業や現地企業との取引を拡大

部門別売上高構成



地域別売上高構成



※括弧内は13/11期売上高45,434百万円の構成比

※海外売上高には国内渡し海外仕向けを含む

生産工場の中で働く、物づくりに欠かすことのできない機械を販売

取扱い製品と主要取引メーカー

- ✓ 工作機械(森精機・ジェイテクト・東洋精機等)
- ✓ 鍛圧機械(コマツ・ソノルカエンジニアリング)
- ✓ 射出成形機(東洋機械金属)
- ✓ ロボット・軸受・油圧(不二越)



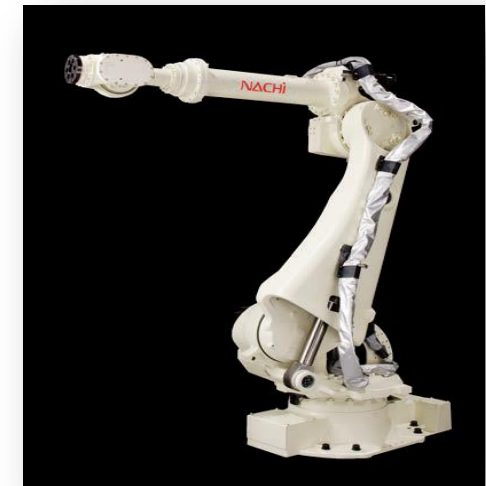
例①工作機械(マシニングセンタ)

金属を精密加工する機械です。自動車のエンジンや様々な部品を加工します。



例②プラスチック射出成形機

プラスチックの原料を溶かし、型に流し込み、圧力をかけて製品を作ります。
CDや携帯電話等、プラスチック製品が作られます。



例③産業用多関節ロボット

ハンドリングロボットです。人間に代わり、製品の搬送溶接等を行います。

都市のインフラ整備に欠かすことのできない機械を販売・レンタル

取扱い製品と主要取引メーカー

- ✓ クレーン、ショベル(コベルコクレーン)
- ✓ 杭打機・圧入機(技研製作所)
- ✓ アースオーガー(三和機工)
- ✓ 発電機(デンヨー)
- ✓ 地盤改良機(YBM)



例①クローラクレーン

重量物の吊上や運搬を行います。



例②地盤改良機

住宅などの建築前に、地盤の改良を行います。



例③高所作業車

看板やディスプレイの取り付けの際に活躍します。

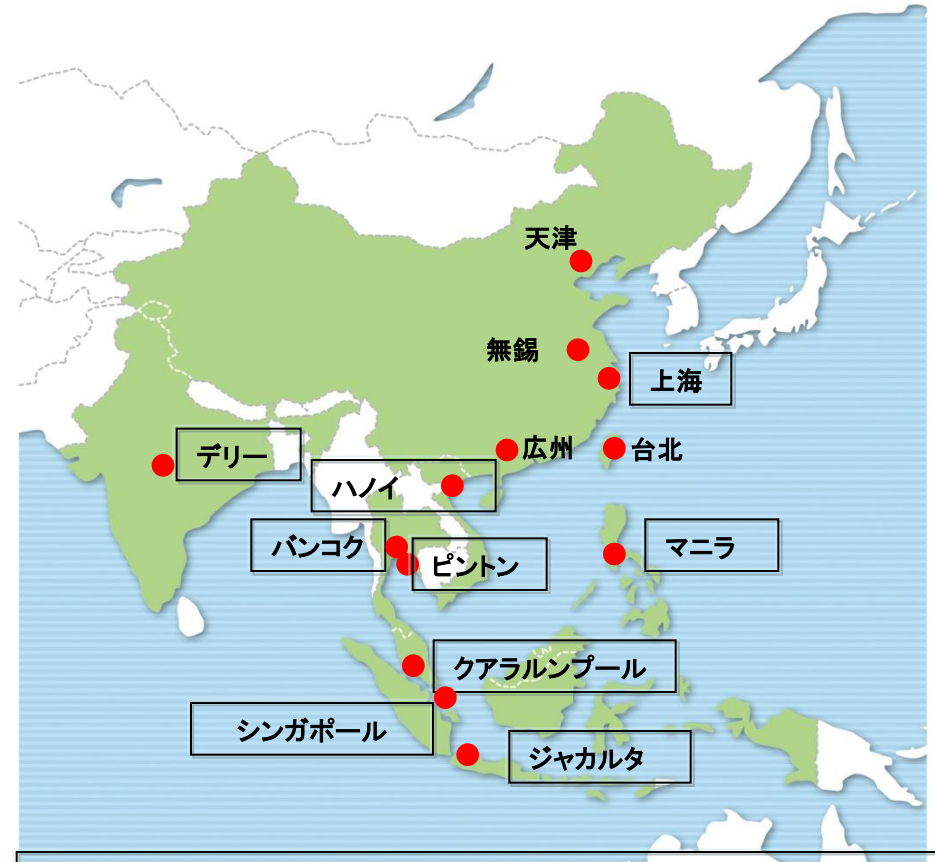
当社の強み① グローバルネットワーク1

国内に12か所、米州に10か所、中国に4か所、東南アジア・インドに9か所の営業拠点を配置し、グローバルなサービス体制を整備

米州



中国・東南アジア・インド

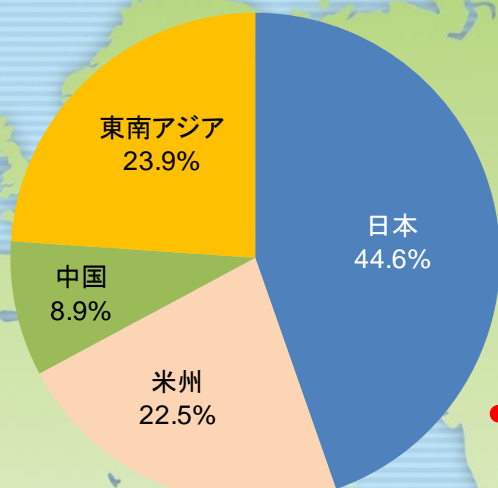


※2014年5月、タイ王国 ピントンに営業拠点開設、同年9月に現地法人化

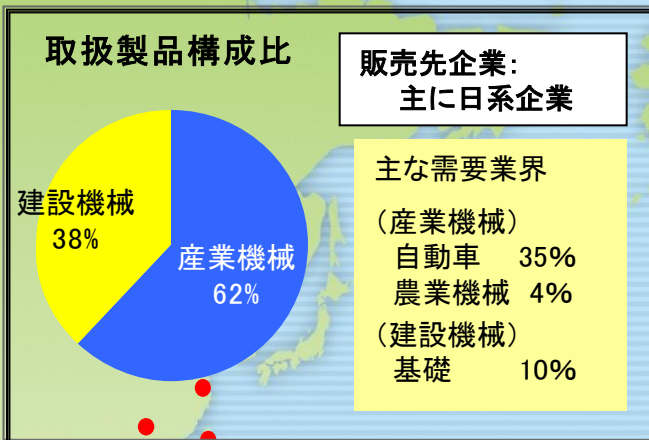
当社の強み① グローバルネットワーク2

日本・中国・東南アジアでは日系企業、米国では米系企業を主な販売先とし、世界4極で特徴のあるビジネススタイルを確立

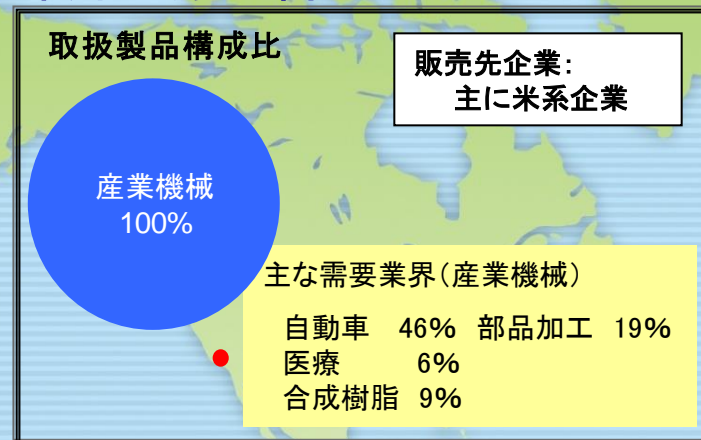
2014年11月期地域別売上高構成比



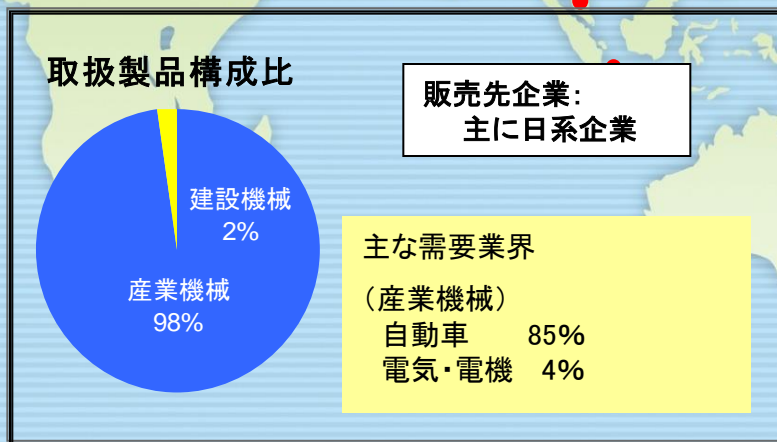
日本国内向け売上高



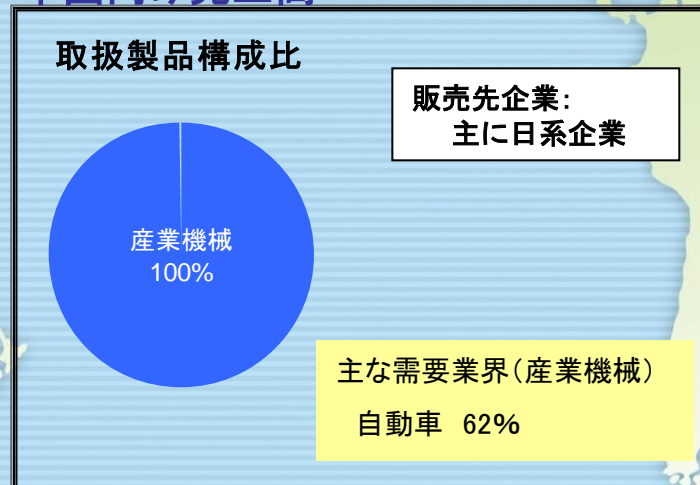
米州向け売上高



東南アジア向け売上高



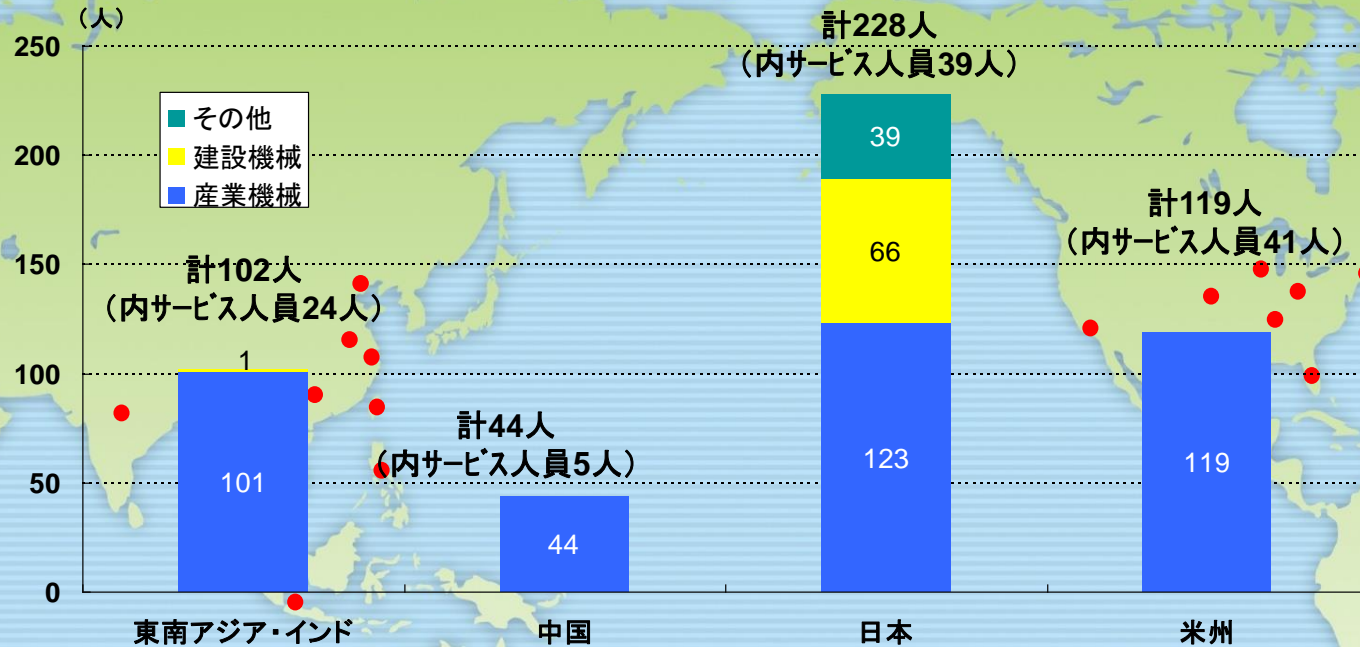
中国向け売上高



当社の強み① グローバルネットワーク3

- 世界4極に493人を配置し、機械の販売および部品・消耗品・サービスの取扱いを拡大
- サービス人員の育成に注力し、全体の約1/5となる109人体制を構築

地域別の従業員数



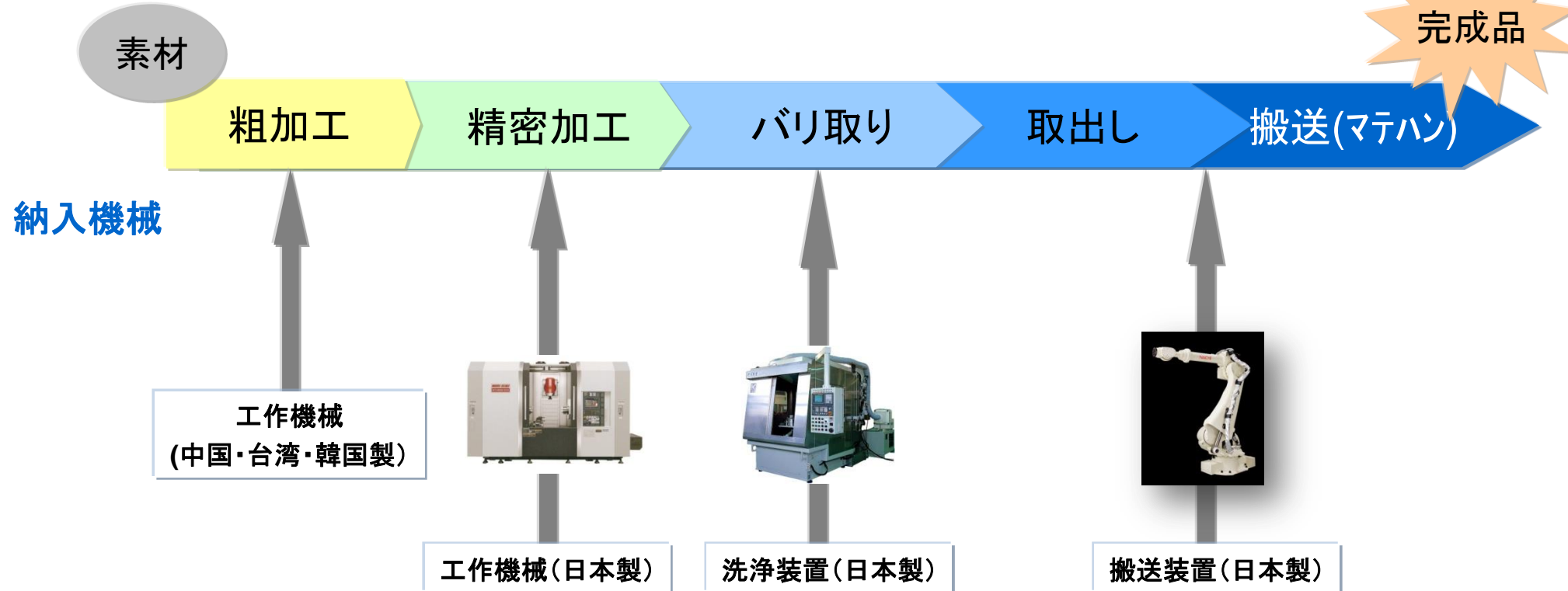
全地域 合計	合計 (その他含む)		内 サービス人員
	産業機械	建設機械	
	387人	67人	109人

当社の強み② 提案型システム営業

- お客様のニーズに合った、省力化省人化の工場システムを提案
ライン一括受注を目指し、付加価値の高いシステムを構築

《提案イメージ》

お客様の生産ライン



海外売上高・商品別売上高(連結)

海外売上高(国内売り・海外仕向含む)

(単位:百万円)		13/11期	14/11期	前期比%
北	米 他	12,548	10,612	▲15.4
中	国	4,023	4,191	4.2
ア ジ ア	フィリピン	428	264	▲38.3
	インドネシア	2,684	5,204	93.9
	マレーシア	1,184	1,328	12.2
	タイ	5,270	3,630	▲31.1
	シンガポール	373	63	▲83.1
	ベトナム	698	499	▲28.5
	インド	171	179	4.8
	韓国 他	12	121	572.0
ア	アジア計	10,823	11,293	4.3
そ	の 他	0	71	-
合 計		27,396	26,167	▲4.5

商品別売上高

(単位:百万円)

		13/11期		14/11期		前期比%
		売上高	構成%	売上高	構成%	
業 機 械	工 作 機 械	17,575	38.7	17,697	37.4	0.7
	鍛 圧 機 械	5,271	11.6	2,996	6.3	▲43.2
	射 出 成 形 機	4,337	9.5	4,651	9.8	7.3
	ロボット物流機械	1,193	2.6	1,648	3.5	38.1
	環 境 機 械	2,421	5.3	1,758	3.7	▲27.4
	産 業 機 械	2,272	5.0	3,556	7.5	56.4
	工 具 軸 受 油 圧	1,814	4.0	2,033	4.3	12.1
	そ の 他 機 械	3,345	7.4	4,502	9.5	34.6
械	産業機械計	38,233	84.2	38,844	82.2	1.6
建 設 機 械	油 圧 シ ョ ベ ル	42	0.1	39	0.1	▲7.1
	建 設 用 ク レ ーン	2,553	5.6	3,258	6.9	27.6
	基 礎 機 械	1,490	3.3	2,196	4.6	47.4
	そ の 他 建 機	337	0.7	343	0.7	1.8
	中 古 機 械	1,595	3.5	1,258	2.7	▲21.1
	環 境 設 備	5	0.0	5	0.0	0.7
	建 機 レ ン タ ル	1,123	2.5	1,253	2.7	11.6
	械	建設機械計	7,147	15.7	8,355	17.7
保 険 ・ そ の 他		54	0.1	57	0.1	5.0
合 計		45,434	100.0	47,257	100.0	4.0

業界別売上高(連結)

(単位:百万円)

産	業	13/11期		14/11期		前期比%
		売上高	構成%	売上高	構成%	
	自動車二輪	21,270	46.8	24,482	51.8	15.1
	農業機械	1,311	2.9	1,114	2.4	▲15.0
	電気電機	1,375	3.0	1,298	2.7	▲5.6
	建設機械	784	1.7	381	0.8	▲51.4
	工作機械	1,413	3.1	1,407	3.0	▲0.4
	その他機械製造	3,151	6.9	3,137	6.6	▲0.5
	精密医療機器	1,383	3.0	1,020	2.2	▲26.2
	IT関連	45	0.1	138	0.3	202.6
	食料品	154	0.3	106	0.2	▲31.2
	鋼製家具	49	0.1	57	0.1	16.5
	合成樹脂	998	2.2	1,266	2.7	26.8
	フロント加工機	27	0.1	2	0.0	▲92.0
	繊維機械	75	0.6	40	0.1	▲45.6
	防衛	176	0.4	155	0.3	▲11.9
	エネルギー・化学	641	1.4	302	0.7	▲52.8
	住宅建材	62	0.1	40	0.1	▲35.8
	リース	28	0.1	161	0.3	466.7
	商社	451	1.0	199	0.4	▲55.8
	造船	21	0.0	1	0.0	▲93.8
	鉄道運輸	247	0.5	160	0.3	▲35.3
	航空機	677	1.5	330	0.7	▲51.3
	その他	3,882	10.1	3,040	7.8	▲21.7
	産業機械計	38,233	84.2	38,844	82.2	1.6

(単位:百万円)

建	設	業	13/11期		14/11期		前期比%
			売上高	構成%	売上高	構成%	
		ゼネコン業者	332	0.7	295	0.6	▲11.2
		物流	343	0.8	282	0.6	▲17.6
		基礎	2,129	4.7	2,026	4.3	▲4.8
		チャーター	613	1.3	1,441	3.1	135.1
		土木・建築	1,028	2.3	1,651	3.5	60.6
		商社	614	1.4	368	0.8	▲40.0
		レンタル	1,019	2.2	1,365	2.9	33.9
		広告	228	0.5	201	0.4	▲11.7
		その他	837	1.8	722	1.5	▲13.8
		建設機械計	7,147	15.7	8,355	17.7	16.9
		保険その他	54	0.1	57	0.1	5.0
		合計	45,434	100.0	47,257	100.0	4.0

本資料中の予想は、決算発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は今後種々の要因によって異なる結果となる可能性があります。